

おがぎ通信 No. 26

OKAZAKI REPORT

平成22年第4回定例会で一般質問 妊婦健康診査時における H T L V - 1 抗体検査へ前向き回答

平成22年第4回定例会において、区民の皆さまの声を反映した一般質問を行いました。特に「妊婦健康診査への質問」について区長より前向きな回答をいただきました。

以下、抜粋となりますが、質疑の内容についてご報告いたします。

【妊婦健康診査について】

親から子どもへの次世代へのウイルス感染防止のために、本区におきましても妊婦健診時に抗体検査を検査項目に是非とも追加していただきたく、区長のご見解をお伺い致します。

さらに、母子感染防止のための保健指導やカウンセリング体制を整え、妊婦の精神的な不安に対しての相談できる場所、我が子に自分の母乳をあげたくても、あげられない断乳の悩み等も含めて相談体制の整備強化について、区長のご見解をお伺い致します。

＜区長 答弁＞

議員ご指摘のとおり、H T L V - 1 は母乳を媒介とした母子感染が多く、全国的にも都市部を中心に広がりを見せております。区といたしましても、(中略)円滑な検査の実施と、紹介先医療機関の確保、キャリア判明者への心のケア等診療体制の確立に向け努力していきたいと考えております。

(裏面に公明新聞の「すぐわかるニュース教室」を転載)

【教育について】

小学校6年間を通して、英語活動がより身近に感じるように努めるべきと思いますが、今後の外国語教育の充実に向けて、本区としてどのように取り組むお考えなのか教育長のご見解をお伺い致します。

＜教育長 答弁＞

本区では、すでに平成13年度から3年以上の学年に、17年度からは全学年に外国人講師を派遣し、外国語活動を推進してまいりました。今後も引き続き、すべての学年の授業で外国人講師を活用し、児童が外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、体験的な学習ができるよう充実を図ってまいります。更に、教員研修の充実や指導計画の工夫・改善を行うとともに、中学校における英語学習への円滑な接続も図ってまいります。



【子育て支援について】

文京版「子どもを事故から守るプロジェクト」を検討されたいかがかと思われませんがご見解をお伺い致します。

＜区長 答弁＞

本区では、子どもの発達段階に応じた事故防止のチラシ等を作成し、保護者に対する情報提供として、保育園、子ども家庭支援センター、保健サービスセンター等、子育てに関連する施設で配布しているところです。今後も、ホームページの活用を含めて、必要な情報の周知に積極的に努めてまいります。

【都市マスタープランと絶対高さ制限について】

文京区都市マスタープラン(素案)と文京区絶対高さ制限を定める高度地区の指定方針(素案)についてお伺い致します。

＜区長 答弁＞

良好なまち並み景観の形成と住環境の保全、近隣紛争の防止を目的にした「建築物の高さの最高限度の誘導方針」や、5年ごとに検証を行う「都市マスタープランの進行管理」を新たに盛り込んでおります。

お気軽にご相談下さい。
文京区議会議員

TEL/FAX 03-3813-6099

岡崎よしあき

e-mail yoka@d3.dion.ne.jp



特命チームの会合終了後、記者団の質問に答える江田氏(右)=19日 首相官邸

すぐ分かる ニュース教室

HTLV-1 対策

死亡率の高い白血病であるATL発症の原因となるHTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)。政府は、その主な感染経路である母乳による母子感染を防ぐため、妊婦健診時に行う抗体検査を公費負担で実施することを決定した。同ウイルス対策の現状と課題を解説する。

母子感染拡大防止が急務

Q HTLV-1とは?

A 母乳などを介して感染し、ATL、HAMを引き起こす原因ウイルス。母子感染が6割以上。

HTLV-1は、成人T細胞白血病(ATL)や脊髄症(HAM)を引き起こす原因ウイルスのこと。全国の感染者数は約108万人と推定されている。ATLは白血病の中でも治療が難しく骨髄移植など治療法もあるが、5年生存率は極めて低い。HAMは下肢の麻痺と排尿障害などが徐々に進行する病気で、

2008年度から難病対象疾患に指定されている。同ウイルスは以前、全国の感染者のうち、半数程度が九州・沖縄地方に集中していたことから「風土病」と見られてきた。ところが近年の調査で、関東など都市部を中心に感染者が増大していることが判明した。厚生労働省(9月公表)によると、ウイルスの主な

Q 課題と対策は?

A 公明の推進で検査の無料化実現。治療法開発へエイズや肝炎並みの予算や研究体制強化が必要。

感染防止策としては「長崎方式」が知られている。感染者が多かった長崎県では、1987年から妊婦への抗体検査を実施し、08年度からは全額公費負担にした。その結果、感染が分かった人への授乳制限の指導

感染経路は、母親から子どもへの母乳を介した母子感染が6割以上を占め、男性から女性への性感染が2割程度と報告されている。血液感染は現在、ほとんどない【図参照】。

ウイルスは人から人に感染するが、唾液で感染することはまずなく、職場、学校、共同浴場、プールでも感染しない。

HTLV-1 感染症

【感染者数・経路】

◇感染者数は約108万人。地域別では西日本に多い。女性・高齢者に多い

◇母子感染が6割以上を占める

◇性感染は2割程度。現在、血液感染はほとんどない

【ATL、HAM】

◇ATL：年間発症者数は約1100人。5年生存率が極めて低い

◇HAM：患者数は約1400人。歩行障害などを引き起こす進行性の難治性疾患

だが、問題なのは、予防接種など発症を予防する方法がないことだ。したがって、現段階ではウイルスの感染拡大を防ぐことが何より大切になる。特に主な感染経路である母子感染を防ぐことが急務だ。

そのためには、母親が妊婦健診で感染の有無を調べ、抗体検査を受けることが不可欠になる。検査は妊娠30週くらいが適切とされる。仮に感染が判明したら、現時点では断乳など授乳制限が最も有効な方法だ。

例えば、ウイルスに感染した母親が赤ちゃんに母乳を長期間与えると約20%が感染する。一方、母乳を与えず粉ミルクなどの人工栄養で育児すれば、感染率は約3〜6%と大きく下がる。ことが分かっている。赤ちゃんがウイルスに感染しなければ将来、ATLになる可能性もゼロになる。

親から子ども、さらに次の世代へのウイルス伝達を防ぐ緊急な対策が求められる。江田氏はこうした点を踏まえ、総合対策をエイズや肝炎並みの予算規模で進めるとともに、現在は個別に進められているATL、HAMの研究を総合的に研究する枠組みの構築などを政府に訴えている。

一方、ATLとHAMは、いずれも有効な治療法がない。発症すると死に至る場合もあり、治療法の開発を急がねばならない。

江田氏はこうした点を踏まえ、総合対策をエイズや肝炎並みの予算規模で進めるとともに、現在は個別に進められているATL、HAMの研究を総合的に研究する枠組みの構築などを政府に訴えている。

撲滅めざし治療法開発を

公明党は、参院選マニフェストで、HTLV-1対策について「全国一律の妊婦健診での抗体検査を実施」を掲げた。中でも、ウイルス研究の専門家である公明党の江田康幸衆院議員は、患者団体と二人三脚で同ウイルスの総合対策の実現をめざし、奔走してきた。

江田氏の訴えに政府も動いた。江田氏も参加する政府の特命チームが結成され、今月5日には、妊婦健診における抗体検査の実施について、今年度は臨時特別交付金を財源に公費負担で行うことを決定。また、特命チームは19日、妊婦健康診査支援基金を積み増すことで、抗体検査を11年度も公費負担で継続する場合、妊婦の精神的な不安